

令和3年度補正予算
令和3年9月6日提出

令和3年度

松本市下水道事業会計補正予算
(第1号)

令和3年度松本市下水道事業会計 補正予算（第1号）実施計画

（資本的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	3,065,770	57,000	3,122,770
1 企 業 債	1,513,500	27,000	1,540,500
1 下 水 道 事 業 債	1,513,500	27,000	1,540,500
2 国 庫 補 助 金	428,100	30,000	458,100
1 国 庫 補 助 金	428,100	30,000	458,100

（説明） 収入不足額2,842,790千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114,380千円、当年度分損益勘定留保資金2,069,190千円並びに減債積立金取崩額635,560千円及び建設改良積立金取崩額23,660千円で補てんする。

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	5,905,560	60,000	5,965,560
1 建 設 改 良 費	2,824,970	60,000	2,884,970
1 国 庫 補 助 公 共 費 下 水 道 建 設 費	239,650	60,000	299,650

令和3年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	682,270
	減価償却費	3,560,400
	固定資産除却費	71,790
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,490
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 240
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 40
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 770
	長期前受金戻入額	△ 1,563,000
	受取利息及び受取配当金	△ 430
	支払利息	435,040
	未収金の増減額(△は増加)	463,530
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,550
	小計	3,675,490
	利息及び配当金の受取額	430
	利息の支払額	△ 435,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,240,880
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,618,700
	有形固定資産の売却による収入	1,730
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,050
	国庫補助金の返還による支出	△ 2,370
	国庫補助金による収入	416,450
	一般会計負担金による収入	862,860
	受益者負担金による収入	20,080
	工事負担金による収入	99,980
	基金の積立による支出	△ 20
	基金の取崩による収入	40,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,188,390
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,540,500
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,077,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537,300
	資金増加額	515,190
	資金期首残高	3,557,030
	資金期末残高	4,072,220

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 財 般 源
◎ 蛇川・女鳥羽川 汚 水 幹 線 耐 震 化 工 事	14,900			3 4	14,900		14,100		800
◎ 蟻ヶ崎第一 汚水幹線改築工事	44,600			3 4	44,600		38,100	4,460	2,040

(注)◎は新規債務負担行為

令和3年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	180,218,370		
	減価償却累計額	<u>△ 81,552,630</u>	98,665,740	
(2)	無形固定資産		454,610	
(3)	投資その他の資産		<u>5,050</u>	
	固定資産合計			99,125,400
2	流 動 資 産			
(1)	現金・預金		4,072,220	
(2)	未収金	1,429,890		
	貸倒引当金	<u>△ 9,210</u>	1,420,680	
(3)	前払金		134,180	
(4)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,627,280</u>
	資産合計			<u><u>104,752,680</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,526,980		
	企業債合計		19,526,980	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	312,820		
	引当金合計		312,820	
	固定負債合計			19,839,800
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,926,840		
	企業債合計		2,926,840	
(2)	未払金		274,950	
(3)	前受金		30	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	22,840		
ロ	法定福利費引当金	3,620		
	引当金合計		26,460	
(5)	預り金		30	
	流動負債合計			3,228,310
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		60,499,250	
(2)	収益化累計額		△ 11,851,110	
	繰延収益合計			48,648,140
	負債合計			71,716,250

資本の部

6	資本金			12,017,860
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		973,420	
	ロ	建設改良積立金		1,371,750	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	2,328,420		
		当年度純利益	682,270	<u>3,010,690</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,355,860</u>
		剰余金合計			<u>21,018,570</u>
		資本合計			<u>33,036,430</u>
		負債資本合計			<u>104,752,680</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,004,280千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として20,700千円を支給する見込みのため、退職給付引当金20,700千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として23,080千円を支給する見込みのため、賞与引当金23,080千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費として3,660千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,660千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分として9,980千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,980千円を取り崩す予定である。

令和3年度松本市下水道事業会計 補正予算(第1号)実施計画明細書
(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,065,770	57,000	3,122,770			
1 企 業 債	1,513,500	27,000	1,540,500			
1 下 水 道 事 業 債	1,513,500	27,000	1,540,500	建 設 改 良 債	27,000	・公共下水道事業費充当債追加 交付金事業費充当分
2 国 庫 補 助 金	428,100	30,000	458,100			
1 国 庫 補 助 金	428,100	30,000	458,100	建 設 改 良 費 補 助 金	30,000	・公共下水道事業費交付金追加

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額
1 資 本 的 支 出	5,905,560	60,000	5,965,560	30,000	27,000		3,000			
1 建 設 改 良 費	2,824,970	60,000	2,884,970	30,000	27,000		3,000			
1 国庫補助公共 下水道建設費	239,650	60,000	299,650	30,000	27,000		3,000	補助公共汚水渠 建設費	60,000	・宮渕処理区管渠工事請負費追加